



# 市町村合併で生まれ変わった公立ホールのあるいま

平成22年度地域の公立文化施設等に関する実態調査(自治体調査)より抜粋

平成22年度地域の公立ホール実態調査(専用ホール調査)より抜粋

## ■ アンケート結果

合併の公立ホールへの影響と課題/合併に文化が果たした役割

## ■ 合併自治体事例

奥州市/南砺市/相模原市/朝来市/うるま市

報告書本編ダウンロードはこちらから

<http://www.jafra.or.jp/>

問い合わせ

財団法人地域創造調査研究事業チーム

Tel. 03-5573-4183

財団法人地域創造では、全国の公立文化施設の現状を把握することを目的に、5年に1度、悉皆調査を実施してきました。この度、「平成の合併」による公立ホールへの影響を把握するために、平成11年度以降に合併した市町村に対して平成22年9月～11月に最新アンケート調査を実施しました。また、その結果を踏まえ、奥州市、南砺市、相模原市、朝来市、うるま市という特徴ある全国5カ所の自治体に対してヒアリング調査を行いました。このリーフレットは、その調査結果を広く皆様にお知らせすることを目的に作成したものです。報告書の本編はホームページからダウンロードできます。成果を広くご活用いただき、文化芸術による地域づくりの推進に役立てていただければ幸いです。

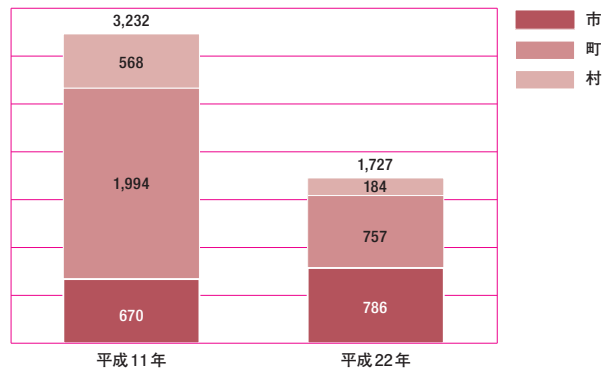
# 進む市町村合併

人口減少・少子高齢化などの社会状況の変化や、地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤の確立を目的として推進された平成の大合併。

広域的な交通体系の整備、公共施設の一體的な整備や相互利用、行政区域を越えた土地の利用など広域的なまちづくりに向けて、村や町が大幅に減少し、広域自治体としての市が増加しました。

平成22年の市町村数は、平成11年の3,232に対して、1,727となっています(データはいずれも3月31日現在)。

市町村数の推移



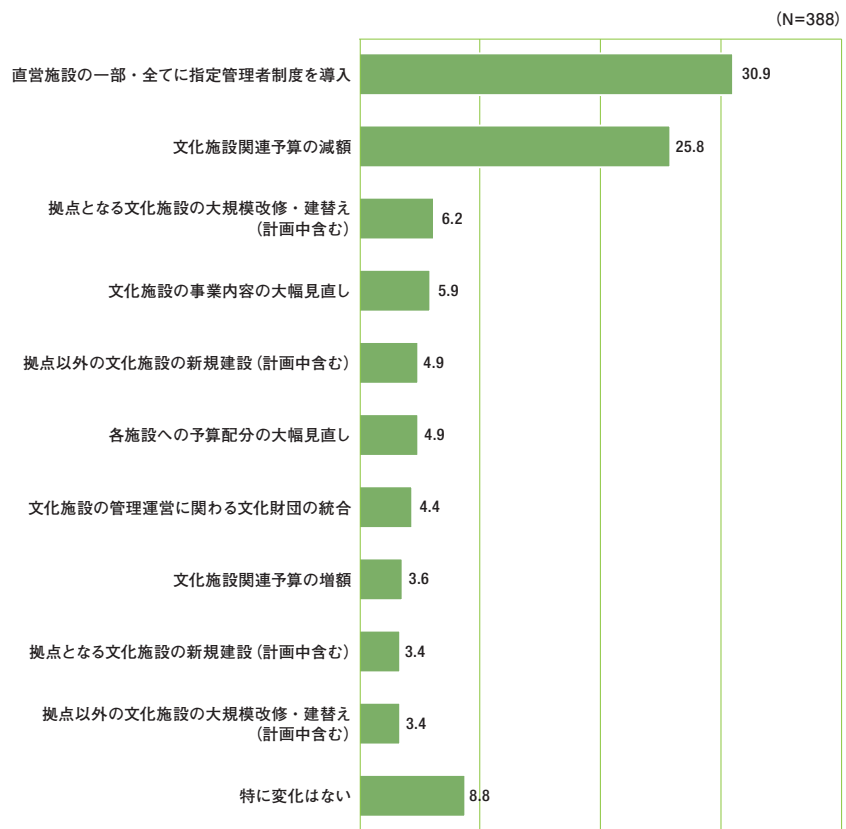
## 合併で変わる地域の文化施設

合併が進む中で、地域行政や文化施設はどのように変化しているのでしょうか。

合併した自治体に文化施設の配置や管理運営の変化について聞いたところ、「直営施設の一部・全てに指定管理者制度を導入」と回答した自治体が30.9%で最も多く、次いで「文化施設関連予算の減額」が25.8%で2位でした。行財政改革や効率化を目指すという合併の方針が、文化施設にも及んでいることが示されているといえましょう。

一方で、施設の新築や改修、事業内容や予算配分の大幅な見直しなども挙げられており、市町村合併で地域の文化施設が大きな変化を迎えていることが判ります。

合併後の文化施設の配置、管理運営、予算の変化状況 (%)



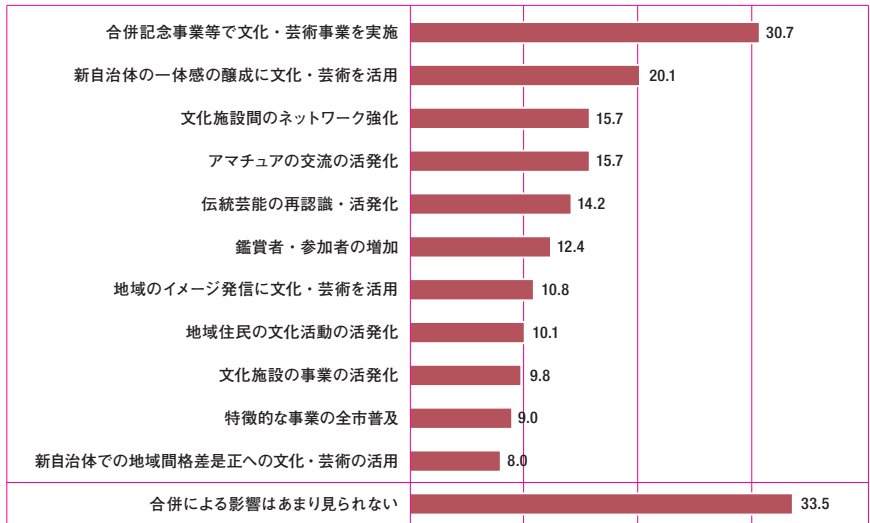
# 地域の一体感の醸成に文化・芸術が大きな役割

市町村合併で文化施設や文化事業にはどのような影響があったのでしょうか。

約3分の1にあたる33.5%の自治体は「合併による影響はあまり見られない」と回答しています。何らかの影響があったという3分の2の自治体から最も多く挙げられたのが「合併記念事業で文化・芸術事業を実施」で全体の30.7%、次いで「新自治体の一体感の醸成に文化・芸術を活用」の20.1%でした。

合併という大きな転機において、多くの人々に感動を与え、年齢やライフスタイルを超えた一体感を提供できるという文化・芸術の特性が活用されています。

合併による文化施策推進・文化事業への影響 (%) (N=388)



# 文化を通じたまちづくり、施設の大規模改修等が課題に

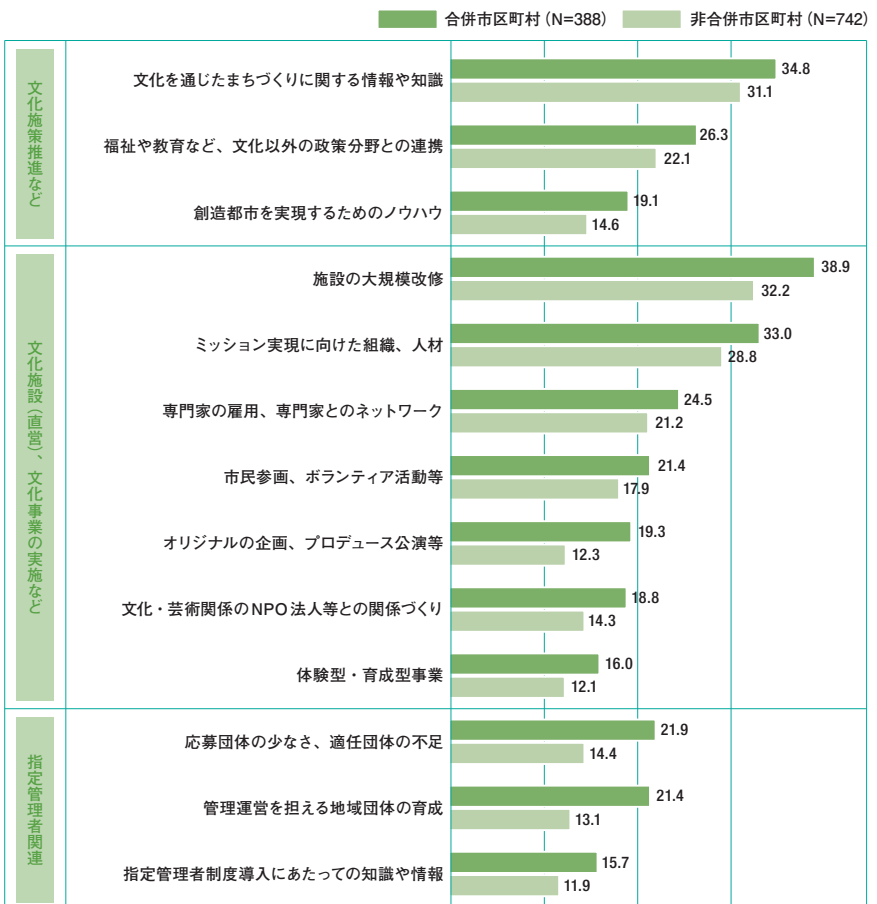
文化施策推進や文化施設運営の課題に関する回答を、合併した自治体と、合併していない自治体別にしてみました。

差異が大きかった項目で最初に挙げられるのが、指定管理者関連の「管理運営を担える地域団体の育成」(8.3%差)、「応募団体の少なさ、適任団体の不足」(7.5%差)です。P2でみたように、合併自治体の30.9%が「直営施設の一部・全てに指定管理者制度を導入」している中で、地域性を活かした指定管理者選定に取り組んでいる自治体の姿がみえてきます。

二番目に、「オリジナルの企画、プロデュース公演等」が7.0%差となりました。合併により地域環境が変わるなかで、地域の独自性を発揮する公演づくりが求められていることが判ります。

三番目には、「施設の大規模改修」(6.7%差)が挙げられています。合併自治体では一度に複数の公立文化施設を担うことになるため、改修の負担が大きくなることを反映したものと見えます。

文化施策推進や文化施設運営について不足している点や課題 (%)



## 指定管理者は地域 NPO 市民パワーが支える地域の文化施設

「奥州胆沢劇場（胆沢文化創造センター）」をはじめ、文化施設を拠点とした住民演劇が盛んな奥州市。合併に伴い新たに指定管理者制度を導入することになった文化施設には、各施設の特徴を失わないよう、地元人材によるNPO法人等を指名しました。現在、奥州市文化振興財団（奥州市文化会館Zホール）のほか、NPO法人胆沢文化会館自主事業協会（胆沢文化創造センター）、NPO法人いわてルネッサンス・アカデミア（江刺体育文化会館ささらホール）、前沢商工会（前沢ふれあいセンターチェリーホール）、博物館ではNPO法人イーハトーブ宇宙実践センター（奥州宇宙遊学館）などの地元組織が指定管理者となっています。

### 特徴

#### ①「直営」から「地域団体運営」へ

◎奥州市は、指定管理者制度の導入にあたって地域密着での施設運営を重視し、その実現に向けて、地元組織との連携を図りました。受け皿となる既存組織がない地域では、地元人材や組織を活用してNPO法人立ち上げをサポートした例もあります。

#### ②ホール間の連携と機能の分担を促進

◎市内4館のホールが協力し、中核施設である奥州市文化会館Zホールが情報をとりまとめて共同情報誌を発行することで、市全域に公演情報が行き渡るようになりました。

◎4館の館長会議で情報交換し、奥州市文化会館Zホール（1500席）ではオーケストラなどの大規模公演を、江刺体育文化会館ささらホール（970席）、胆沢文化創造センター（800席）、前沢ふれあいセンターチェリーホール（660席）では、室内楽などの公演や住民による地域演劇を実施する等、施

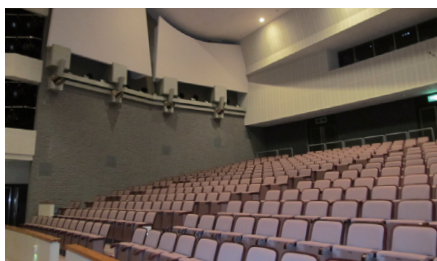
設の規模や機能による役割分担と調整を行っています。

#### ③各館の独自事業による地域文化の発信

◎奥州宇宙遊学館は、市民の力で存続が決まった歴史的建造物。建物取得が合併時期と重なったこともあり、合併のシンボルともなりました。活発な教育普及事業により、天文台のある地域文化を全国にアピールしています。

◎20年以上の歴史がある「奥州胆沢劇場（胆沢文化創造センター）」をはじめ、「奥州前沢劇場（前沢ふれあいセンターチェリーホール）」「奥州市民文士劇（江刺体育文化会館ささらホール）」など、各文化施設を拠点とする地域演劇は、合併後、更に活発になりました。

◎胆沢文化創造センターでは、地域演劇に加え、「いさわジュニアミュージカルスクール」など創造団体を育成し、他県での公演なども実現しています。



左上：胆沢文化創造センター／右上：前沢ふれあいセンターチェリーホール  
左下：奥州市文化会館Zホール／右下：奥州宇宙遊学館

### データ

- ①合併年月日：平成18年2月20日
- ②構成自治体：水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町、衣川村
- ③主な文化施設（メインホールのタイプ・席数もしくは展示面積・管理運営者）：  
奥州市文化会館Zホール（多目的・1500席・（財）奥州市文化振興財団）、江刺体育文化会館ささらホール（多目的一部可動席・970席・NPO法人いわてルネッサンス・アカデミア）、胆沢文化創造センター（多目的・800席・NPO法人胆沢文化会館自主事業協会）、前沢ふれあいセンターチェリーホール（多目的・660席・前沢商工会）、奥州宇宙遊学館（635㎡・NPO法人イーハトーブ宇宙実践センター）
- ④所管部局：教育委員会事務局生涯学習課

# 南砺市 | 富山県 |

人口：55,670人（平成23年1月1日現在）

## 合併で住民が誇れる文化が数倍に 施設の個性発揮と相互協力で地域の一体感の醸成を目指す

ワールドミュージックフェスティバルのさきがけとなった「スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド」(福野町)、世界から彫刻家が集まる「いなみ国際木彫刻キャンプ」(井波町)、鈴木忠志とSCOTの拠点である「富山県立利賀芸術公園」(利賀村)など、全国レベルのフェスティバルを有する自治体同士が合併した南砺市。合併で拡大した市域は琵琶湖と同程度あり、一体化はなかなか難しいといわれてきました。そこで、拙速な一体化はあえて図らず、合併後も、各施設が個性ある活動を継続・拡大し、一方で施設間交流と広報に努力しました。その結果、各事業は更に発展し、住民の意識も、かつての「隣の知らない事業」から、「私のまちのフェスティバル」に変化してきています。

### 特徴

#### ①各施設の活動実績を尊重することで、多様性をもたらす

◎福野文化創造センターヘリオス(スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド)、井波総合文化センター(いなみ国際木彫刻キャンプ)、富山県立利賀芸術公園(利賀フェスティバル)などの20年以上続く全国的なフェスティバルのみならず、その他の文化施設も、棟方志功作品で有名な福光美術館、地域の伝統的な芸能の定期公演を実施しているじょうはな座など、個性が非常にはっきりしています。その個性をそれぞれが発揮することで、競合することなく活かしあう関係を実現しました。

◎各施設が変わることなく個性的な事業の継続を図ることができた背景には、全館直営を活かし地域を知る職員を配置してきたこと、各フェスティバルを担ってきた実行委員会

がそのまま活動できる環境が整備されノウハウが散逸しなかったことなどが挙げられます。

#### ②事業と広報の広域化で、事業が発展

◎「スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド」は、合併した旧町村全てを網羅してアウトリーチ事業を実施するなど、活動を合併地域に拡大しています。また、「いなみ国際木彫刻キャンプ」は、福野文化創造センターヘリオスも展示会場とするなど、フェスティバルや事業実施にあたっての施設連携や地域の拡大がみられます。

◎合併後、主な文化施設4館で共通広報誌発行を開始し、市域全戸に配布することにより、各文化施設やフェスティバル等の認知や集客が飛躍的に拡大してきました。



左上：スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド(実行委員会事務局：福野文化創造センターヘリオス)／右上：いなみ国際木彫刻キャンプ(実行委員会事務局：井波総合文化センター)／左下：じょうはな座定期公演／右下：福光美術館

### データ

- ①合併年月日：平成16年11月1日
- ②構成自治体：福光町、福野町、井波町、城端町、平村、井口村、利賀村、上平村
- ③主な文化施設(メインホールのタイプ・席数もしくは展示面積・管理運営者)：  
井波総合文化センター(多目的・674席・直営)、福野文化創造センターヘリオス(円形劇場・613席・直営)、じょうはな座(伝統芸能・400席・直営)、福光美術館(483㎡・直営)
- ④所管部局：教育委員会文化課(じょうはな座除く)、産業経済部観光課(じょうはな座)

# 相模原市 | 神奈川県 |

人口：718,338人（平成23年1月1日現在）

## 政令指定都市ならではの集客力を活かす 行政と財団の二人三脚で目指す文化振興ビジョンの実現

津久井町・相模湖町・城山町・藤野町の編入合併を経て、平成22年4月に政令指定都市として生まれ変わった相模原市。稼働率90%を超えるグリーンホール相模大野を含む市内の大半の文化施設の指定管理者である相模原市民文化財団は、市民文化振興をミッションとする財団です。そこで、「指定管理者」としてサービス向上と高収益化を目指すとともに、様々な財源を元に、今度は「市民文化財団」の立場からアウトリーチ事業などの教育普及事業を実施するという、二つの顔での事業実施を行っています。合併地域においては、舞台芸術のネットワークとノウハウを有する財団がアウトリーチ事業等を行い、行政は新施設建設と市民文化振興に力を注ぐ、行政と財団の二人三脚が特徴の事例です。

### 特徴

#### ①合併後すぐに新文化振興ビジョンを策定

◎合併を機に「さがみはら文化振興プラン」を策定し、行政として文化振興の目指すべき方向性を明確化したことで、方針が揺らぐことなく、政令指定都市としての文化・芸術振興に移行することができました。

#### ②競争力ある施設づくりによる高収益化と、 収益を活用したアウトリーチの実施

◎グリーンホール相模大野は、好立地と開館以来の活発な自主事業で高いイメージを誇ります。財団では、このイメージを維持し更なる高収益化を図るべく、サービス向上、財団の組織改革、隣接の商業施設との連携などの努力をしています。行政も、施設の大規模改修、利用者本位の条例変更など協力体制をとり、双方の努力で、稼働率は常に90%程度を維持しています。

◎財団は、この高稼働率などで得た指定管理者としての収益を積み立て、この財源等を元に、財団自主事業として、市内在住アーティストによるアウトリーチ事業を実施しています。純粋に市民文化振興のための事業は財団の「本部事業」として実施することで、市民文化財団としての役割を明確にしています。

#### ③編入地域での事業実施、文化・芸術面での格差是正に向けて

◎行政は、編入地域に新たなホール施設を、編入地域に隣接した橋本地区には美術館建設を計画しており、文化・芸術面での格差是正に取り組んでいます。

◎財団では、編入地域でのアウトリーチ事業を実施する一方で、数多くのアーティストが居住する旧藤野町を旧相模原市エリアの市民が訪問するバスツアーを開催するなど、文化・芸術を核とした地域の一体化を図る試みを行っています。



左上：市全域の小学校を対象としたアウトリーチ事業／右上：グリーンホール相模大野  
左下：杜のホールはしもと／右下：相模原市民会館

### データ

- ①合併年月日：  
平成18年3月20日（津久井町・相模湖町 編入）  
平成19年3月11日（城山町・藤野町 編入）
- ②構成自治体：相模原市、津久井町、相模湖町、城山町、藤野町
- ③主な文化施設（メインホールのタイプ・席数もしくは展示面積・管理運営者）：  
相模原市民文化会館〔グリーンホール相模大野〕（多目的・1790席・（財）相模原市民文化財団）、相模原市民会館（多目的・1270席・（財）相模原市民文化財団）、杜のホールはしもと（多目的・535席・（財）相模原市民文化財団）、南市民ホール（多目的・400席・（財）相模原市民文化財団）
- ④所管部局：企画市民局市民部文化振興課

# 朝来市 | 兵庫県 |

人口：32,776人（平成23年1月1日現在）

## リーダー館が牽引する地域の文化振興 全館直営を生かし組織のスリム化と一体運営を実現

朝来市では、合併年に「朝来市文化会館活性化計画」を策定し、旧町それぞれが有していた和田山ジュピターホール（800席）、生野メインホール（418席）、あさご・ささゆりホール（300席）の3館を、『大・中・小ホールを兼備する「朝来市文化会館」』との概念で総称することとしました。概念の統一のみならず、館ごとに異なっていた貸館条件も統一し、合併当初からひとつの市の施設として機能する体制づくりを行っています。また、全館直営をいかし、3館の管理運営業務をリーダー館に統合することで、徹底した合理化と組織のスリム化を推進、管理運営の面での一体化を実現しました。

### 特徴

- ① 合併を契機に計画を策定し、一体運営に思い切って取り組む
  - ② 自主事業の整理・継続・拡大
  - ③ アウトリーチ事業の市全域への拡大
- ◎合併年に「文化会館活性化計画」を検討・策定し、地域の文化・芸術振興や施設の役割分担のあり方を明確にした上で、合併後の施設運営に着手しました。
- ◎全職員をリーダー館である和田山ジュピターホールに集中。他の館での事業実施時は、和田山ジュピターホールから必要な職員を派遣する体制としました。全館の貸館業務も、基本的には和田山ジュピターホールに一元化。徹底した組織のスリム化により、コストダウンを図っています。
- ◎3ホールの一管理運営による職員減、また、それにとまなう一人当たりの業務の増大などの面から、市民によるサポート体制の構築・強化は欠かせません。ホール運営を支える市民ボランティア組織「ジュピターホール・スタッフクラブ」「あさご・ささゆりホールスタッフクラブ」、有識者による「朝来市文化会館運営委員会」、チケット販売等をサポートする「ジュピターホール振興協会」などがホール運営をサポートしています。
- ◎「3つのホールは、大・中・小ホールを持つ一つの会館」という概念に基づき、鑑賞事業などの自主事業を行う際は、オーケストラなら客席規模が大きい和田山ジュピターホール、子ども向け事業はフリースペースにもできるあさご・ささゆりホールなど、規模や特性にあわせて実施会場を決定しています。
- ◎また、旧和田山町の「こどもふるさと写生展」と旧朝来町の「花の絵画全国公募展」を合体し「全国こども絵画選抜展」とするなど、旧町で実施されていたフェスティバルも、合体・整理し、必要なものは拡大するなど、整理統合を進めました。
- ◎和田山ジュピターホールで実施していた学校アウトリーチ事業を新市全域の学校にも拡大。合併後、組織はスリム化しましたが、ワークショップやアウトリーチなどを含めれば、事業数はむしろ増えています。



左上：アウトリーチ事業／右上：和田山ジュピターホール  
左下：あさご芸術の森美術館／右下：あさご・ささゆりホール

### データ

- ① 合併年月日：平成17年4月1日
- ② 構成自治体：和田山町、山東町、朝来町、生野町
- ③ 主な文化施設（メインホールのタイプ・席数もしくは展示面積・管理運営者）：  
和田山ジュピターホール（多目的・800席・直営）、  
生野メインホール（多目的・418席・直営）、あさご・  
ささゆりホール（多目的全席可動・300席・直営）、  
あさご芸術の森美術館（640㎡・直営）
- ④ 所管部局：企画部芸術文化課

# うるま市 | 沖縄県 |

人口：118,953人（平成23年1月1日現在）

## 地域間の垣根が低く 交流で活性化する地域芸能と参加型事業

沖縄の言葉で「サンゴの島」の意味を持つうるま市。旧石川市は沖縄芝居発祥の地であり、旧勝連町、旧与那城町、旧具志川市のエイサーは市外から多くの見学者を集めるといふ、地域芸能が盛んな土地柄です。しかし、各芸能は地域内で完結し、他地域との交流はあまり行われてきませんでした。加えて、旧具志川市はベッドタウン化により芸能が下火となる傾向もあったなか、市内各地域の芸能を上演・鑑賞しあふ自主事業により、地域芸能間の交流と切磋琢磨が行われ、芸能の掘り起しが進みました。また、他地域の芸能に刺激を受けて、それぞれの地域芸能の幅の広がりや進化が促されています。

### 特徴

#### ①地域文化資源の共有と掘り起こし

◎自主事業「ふるさと芸能デー」などを通じて、市内の地域芸能間で交流と切磋琢磨が行われ、地域文化の掘り起こしと活性化につながっています。

◎伝統的な芸能に加えて、合併後、旧具志川市で展開していたジュニアオーケストラや、旧勝連町で継続してきた沖縄版ミュージカル「肝高の阿麻和利」などで、参加者が全市域に拡大。うるま市の文化活動の“顔”になってきています。

#### ②全館直営を活かした組織のスリム化・運営合理化

◎市内にある3ホールを文化課による一元管理運営にし、全職員をリーダー館であるうるま市民芸術劇場に集中しました。これにより管理運営組織のスリム化が進展し、コストダウン

につながっています。

◎3館の貸館利用での基本的なルールを統一。その結果、ホール利用の選択肢が広がり、市民のホール利用の流動化が見られるようになってきました。

◎3ホールの一元管理運営による職員減、また、それにとまなう一人当たりの業務の増大などの面から、市民によるサポート体制の構築・強化は欠かせません。うるま市では、市が認める地域文化団体である「附属団体」「協力団体」との連携が特徴的です。これらの団体には、ホール側は通年で練習場を提供しています。代替として、「附属団体」は、年1回、文化課自主事業として公演を実施。「協力団体」は、自主事業実施時のもぎりや会場案内などの表方業務に協力しています。



左上：うるま市民芸術劇場／右上：うるま市石川会館  
左下：うるま市きむたかホール／右下：沖縄版ミュージカル「肝高の阿麻和利」

### データ

- ①合併年月日：平成17年4月1日
- ②構成自治体：具志川市、石川市、勝連町、与那城町
- ③主な文化施設（メインホールのタイプ・席数もしくは展示面積・管理運営者）：  
うるま市民芸術劇場（クラシック専用・821席・直営）、うるま市石川会館（多目的・1008席・直営）、うるま市きむたかホール（多目的・516席・直営）
- ④所管部局：教育委員会文化課